

様式 11-1

事業報告書
(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

1 医療法人の概要

- (1) 名 称 医療法人社団 西宮回生病院
 ① ☐ 財団 ☒ 社団 (☐ 出資持分なし ☒ 出資持分あり)
 ② ☐ 社会医療法人 ☐ 特定医療法人
☐ 出資額限度法人 ☒ その他
 ③ ☐ 基金制度採用 ☒ 基金制度不採用
 注) ①から③のそれぞれの項目 (③は社団のみ。) について、該当する欄の ☐ を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)
- (2) 事務所の所在地 兵庫県西宮市大浜町 1 番 4 号
 注) 複数の事務所有する場合、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。
- (3) 設立認可年月日 平成 9 年 12 月 24 日
 (4) 設立登記年月日 平成 10 年 1 月 12 日

2 事業の概要

- (1) 本来業務 (開設する病院、診療所又は介護老人保健施設 (医療法第 4 2 条の指定管理者として管理する病院等を含む。) の業務)

種 類	施設の名称	開 設 場 所	許可病床数
病院	医療法人社団西宮回生病院	西宮市大浜町 1 番 4 号	一般病床 79 床
			療養病床 43 床
			[医療保険 43 床]
			[介護保険 床]
			精神病床 床
			感染症病床 床
			結核病床 床

注) 1. 地方自治法第 2 4 4 条の 2 第 3 項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を【 】書で記載すること。

種 類	施設の名称	開 設 場 所	許可病床数
病院	医療法人社団西宮回生病院大原病院	尼崎市宮内町 1 丁目 9 番地	療養病床 72 床
			[医療保険 72 床]

3. 介護老人保健施設の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

- (2) 附帯業務 (医療法人が行う医療法第 4 2 条各号に掲げる業務)

種類又は事業名	実 施 場 所	備 考
西宮市からの委託を受けて行う病児保育事業	西宮市大浜町 1 番 4 号	

注) 地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

(3) 収益業務（社会医療法人が行うことができる業務）

種 類	実 施 場 所	備 考
該当なし		

(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項
会議名 議決又は同意事項

令和3年6月29日	理事会	令和2年度事業報告及び決算報告承認の件
令和3年6月29日	社員総会	令和2年度事業報告及び決算報告承認の件 議事録署名人選任の件
令和3年8月24日	理事会	西宮回生病院増築工事計画の件 増築工事に伴う資金計画、借入に伴う担保提供及び 連帯保証人加入の件
令和3年8月24日	社員総会	議事録署名人選任の件 西宮回生病院増築工事計画の件 増築工事に伴う資金計画、借入に伴う担保提供及び 連帯保証人加入の件
令和3年10月12日	理事会	自動車譲渡 承認の件
令和3年10月12日	社員総会	自動車譲渡 承認の件 議事録署名人選任の件
令和3年12月14日	理事会	西宮回生病院増築工事に係る契約締結の件 西宮回生病院増築工事に係る資金計画の変更及び連帯 保証人加入の件
令和3年12月14日	社員総会	議事録署名人選任の件 西宮回生病院増築工事に係る契約締結の件 西宮回生病院増築工事に係る資金計画の変更及び連帯 保証人加入の件
令和4年3月22日	理事会	令和4年度 事業計画及び収支予算案の件 令和4年度 借入金の最高限度額決定の件
令和4年3月22日	社員総会	令和4年度 事業計画及び収支予算案の件 令和4年度 借入金の最高限度額決定の件 議事録署名人選任の件

医療法人番号	28159
--------	-------

(令和4年3月31日現在)

[illegible]

(注) 1. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当で

法人名 医療法人社団 西宮回生病院
所在地 西宮市大浜町1-4

医療法人番号 281159

損 益 計 算 書
(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		3,472,788
2 事業費用		3,361,694
本来業務事業利益		111,093
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		163,198
2 事業費用		148,218
附帯業務事業利益		14,979
事業利益		126,072
II 事業外収益		
受取利息	115	
その他の事業外収益	76,884	76,999
III 事業外費用		
支払利息	45,639	
その他の事業外費用	83	45,722
経常利益		157,349
IV 特別利益		
固定資産売却益	2,009	
その他の特別利益	28,466	30,475
V 特別損失		
固定資産除却損	766	
その他の特別損失	140,172	140,938
税引前当期純利益		46,887
法人税・住民税及び事業税	436	436
当期純利益		46,450

法人名 医療法人社団 西宮回生病院
所在地 西宮市大浜町1-4

医療法人番号 28159

財 産 目 録
(令和4年3月31日現在)

1. 資 産 額 5,580,791 千円
2. 負 債 額 6,234,477 千円
3. 純 資 産 額 △653,685 千円

(内 訳) (単位：千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	1,721,564
B 固 定 資 産	3,859,227
C 資 産 合 計 (A + B)	5,580,791
D 負 債 合 計	6,234,477
E 純 資 産 (C - D)	△653,685

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 (■ 法人所有 □ 賃借 □ 部分的に法人所有 (部分的に賃借))
建 物 (■ 法人所有 □ 賃借 □ 部分的に法人所有 (部分的に賃借))

監 事 監 査 報 告 書

医療法人社団 西宮回生病院
理事長 武久洋三 殿

私は、医療法人社団西宮回生病院の令和3会計年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私は、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款（寄附行為）に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款（寄附行為）に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款（寄附行為）に違反する重大な事実はありません。

令和4年 6月 20日
医療法人社団西宮回生病院

監事 藤中秀幸

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表に関する注記

1 継続企業の前提に関する事項

該当ありません。

2 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産

最終仕入原価法に基づく原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、平成28年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	4年～39年
構築物	10年～39年
医療用器具備品	4年～10年
その他の器機備品	3年～20年
車両運搬具	2年～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（法人内使用分）については、法人内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

のれんの償却については、超過収益力の効果の発言する期間を見積り、5年で均等償却を行っております。

(3) リース資産

定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については法人税法における貸倒引当金の繰入限度額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性は、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当会計年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当医療法人は、前々会計年度末日の負債総額が200億円未満であることから、簡便法による期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。

会計基準適用時差異は、15年による定額法により費用処理しております。

5 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

6 その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

補助金等の会計処理方法

補助金については、受け取った会計年度に一括して収益として計上しております。

7 重要な会計方針を変更した旨等

該当ありません。

8 資産及び負債のうち収益業務に関する事項・収益業務からの繰入金の状況に関する事項

該当ありません。

9 担保に供されている資産に関する事項

【担保に供されている資産】

科目	金額（千円）
建物	2,149,240
土地	1,304,816
計	3,454,057

【担保に係る債務】

科目	金額（千円）
短期借入金	431,330
長期借入金（1年以内返済予定を含む）	4,744,608
計	5,175,938

10 法第51条第1項に規定する関係事業者に関する事項

(1) 法人である関係事業者

該当ありません。

(2) 個人である関係事業者

種類	名称	職業	関係事業者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	武久洋三	医師	理事	銀行借入に対する債務被保証（注1）	5,475,938	-	-
役員及びその近親者	武久敬洋	医師	理事	銀行借入に対する債務被保証（注1）	5,175,938	-	-

（注1） 当法人は銀行借入に対して、理事 武久洋三および武久敬洋より債務保証を受けております。
なお、保証料は支払っておりません。

11 重要な偶発債務に関する事項

該当ありません。

12 重要な後発事象に関する事項

該当ありません。

13 その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 退職給付会計の適用時差異の未処理残高

①退職給付債務

（単位：千円）

①退職給付債務	△140,380
②年金資産	-
③会計基準適用時差異の未処理額	22,620
④退職給付引当金（①+②+③）	△117,760

②会計基準適用時差異の処理年数：15年

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

有形固定資産については、その取得価額から減価償却累計額を控除した金額により貸借対照表に計上しており、当会計年度末における減価償却累計額の総額は、1,358,512千円であります。

法人名 医療法人社団 西宮回生病院
所在地 西宮市大浜町1-4

医療法人番号 28159

純 資 産 変 動 計 算 書

(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：千円)

	出資金	積立金			純資産合計
		その他積立金	繰越利益積立金	積立金合計	
令和3年4月1日 残高	41,593	△253,093	△488,636	△741,729	△700,136
会計年度中の変動額					
当期純利益	-	-	46,450	46,450	46,450
会計年度中の変動額合計	-	-	46,450	46,450	46,450
令和4年3月31日 残高	41,593	△253,093	△442,185	△695,279	△653,685

法人名 医療法人社団 西宮回生病院
所在地 西宮市大浜町1-4

医療法人番号 28159

有形固定資産等明細表
(令和4年3月31日現在)

資産の種類		前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計 額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差 引 当期末残高 (千円)
有形固定資産	建物	2,841,494	-	-	2,841,494	692,116	127,779	2,149,377
	構築物	107,738	-	-	107,738	45,876	7,587	61,862
	医療用器械備品	684,525	35,641	123,446	596,720	506,439	47,111	90,280
	その他の器械備品	62,531	843	-	63,374	48,331	7,670	15,043
	車両運搬具	28,008	4,470	5,938	26,540	22,202	3,893	4,338
	#REF!	15,539	-	-	15,539	15,539	2,717	-
	土地	1,304,816	-	-	1,304,816			1,304,816
	建設仮勘定	33,263	108,170	14,069	127,364			127,364
	その他の有形固定資産	28,608	1,566	-	30,174	28,006	2,653	2,167
	計	3,822,290	150,692	143,453	5,113,763	1,358,512	199,413	3,755,251
無形固定資産	ソフトウェア	102,080	-	-	102,080	52,140	19,670	49,939
	電話加入権	1,191	-	-	1,191			1,191
その他の資産	のれん	96,902	-	-	96,902	48,451	24,225	48,451
	計	200,174	-	-	200,174	100,592	43,896	99,582
	出資金	210	-	-	210			210
	敷金	100	-	-	100			100
	リサイクル預託金	132	71	76	127			127
	長期前払費用	1,393	2,256	997	2,651	-	-	2,651
	差入保証金	1,304	-	-	1,304			1,304
	計	3,140	2,327	1,073	4,393	-	-	4,393

法人名 医療法人社団 西宮回生病院
所在地 西宮市大浜町1-4

医療法人番号 28159

引 当 金 明 細 表
(令和4年3月31日現在)

区 分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (そ の 他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,363	4,491	—	4,363	4,491
賞与引当金	56,686	56,529	56,686	—	56,528
退職給付引当金	95,844	36,899	14,984	—	117,760

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、洗替方式により戻し入れた金額であります。

法人名 医療法人社団 西宮回生病院
所在地 西宮市大浜町1-4

医療法人番号 281159

借入金等明細表
(令和4年3月31日現在)

区 分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	431,330	0.87%	—
1年以内に返済予定の 長期借入金	250,584	250,584	0.85%	—
1年以内に返済予定の リース債務	2,717	—	—	—
長期借入金(1年以内に 返済予定のものを除く。)	5,295,192	5,044,608	0.80%	令和5年～令和29年
リース債務(1年以内に 返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
合 計	5,748,493	5,726,522	—	—

- (注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務は、リース取引に係る債務であり、利息相当額を認識しない方法を採用しているため、平均利率については記載しておりません。
3. 長期借入金の貸借対照表日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	250,584	233,394	286,968	280,320

医療法第51条第2項該当法人

法人名 医療法人社団 西宮回生病院 医療法人番号 28159
所在地 西宮市大浜町1-4

事業費用明細表

(単位：千円)

区 分	本 来 業 務 事 業 費 用			附帯業務 事業費用	収益業務 事業費用	合 計
	事 業 費	本 部 費	計			
材料費	595,102	0	595,102	217	0	595,319
給与費	2,021,177	0	2,021,177	136,502	0	2,157,679
委託費	149,249	0	149,249	117	0	149,366
経費	525,926	0	525,926	9,076	0	535,002
売上原価	0	0	0	0	0	0
その他の事業費用	70,241	0	70,241	2,306	0	72,546
計	3,361,694	0	3,361,694	148,218	0	3,509,913

- 1. 売上原価には、当該医療法人の開設する病院等の業務に附随して行われるもの（売店等）及び収益業務のうち商品の仕入れ又は製品の製造を伴う業務について記載すること。
- 2. 中科目区分には、それぞれ細区分を設け、売上原価については、商品（又は製品）期首たな卸高、当期商品仕入高（又は当期製品製造原価）、商品（又は製品）期末たな卸高を、材料費、給与費、委託費、経費及びその他の費用については、その内訳を示す費目を記載する様式によることもできる。
- 3. その他の事業費用には、研修費のように材料費、給与費、委託費及び経費の二つ以上の中区分に係る複合費として整理した費目を記載する。

法人名 医療法人社団 西宮回生病院
所在地 西宮市大浜町1-4

医療法人番号 28159

事業費用明細書
(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：千円)

科 目		金 額	
I	材料費		
	医療品費	82,516	
	診療材料費	464,181	
	給食材料費	48,621	595,319
II	給与費		
	給料・賞与	1,867,198	
	退職給付費用	34,843	
	法定福利費	255,638	2,157,679
III	委託費		
	検査委託費	21,463	
	保守委託費	22,931	
	清掃委託費	14,550	
	その他委託費	90,420	149,366
IV	経費		
	福利厚生費	13,507	
	旅費交通費	31,301	
	広告宣伝費	11,600	
	消耗品費	50,127	
	水道光熱費	52,155	
	減価償却費	243,388	
	保険料	566	
	雑費	132,354	535,002
V	その他の事業費用		
	研修費	2,900	
	支払手数料	29,097	
	患者外給食材料費他	24,134	
	租税公課	16,414	72,546
事業費用計			3,509,913

医療法第51条第2項該当法人

法人名
所在地

有価証券保有なし

□□□□

28159

【債権】

銘	面額 (千円)

【その他】

種 類 及 び 銘 柄	口 数 等	貸借対照表価額 (千円)
計		

- 1. 貸借対照表の流動資産及びその他の資産に計上されている有価証券について記載すること。
- 2. 流動資産に計上した有価証券とその他の資産に計上した有価証券を区分し、さらに満期保有目的の債券及びその他有価証券に区分して記載すること。
- 3. 銘柄別による有価証券の貸借対照表価額が医療法人の純資産額の1%以下である場合には、当該有価証券に関する記載を省略することができる。
- 4. 「その他」の欄には有価証券の種類（金融商品取引法第2条第1項各号に掲げる種類をいう。）に区分して記載すること。

28159

独立監査人の監査報告書

令和4年6月20日

医療法人社団 西宮回生病院

理事長 武久 洋三 殿

正華公認会計士共同事務所

大阪府茨木市

公認会計士

本川清子

監査意見

私たちは、医療法第51条第5項の規定に基づき、医療法人社団 西宮回生病院の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの令和3会計年度の貸借対照表、損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びに財産目録（以下「計算書類」という。）について監査を行った。

私たちは、上記の計算書類が、全ての重要な点において厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して作成されているものと認める。

監査意見の根拠

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私たちの責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。私たちは、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書、関係事業者との取引の状況に関する報告書、純資産変動計算書及び附属明細表である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

私たちの計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私たちはその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類の監査における私たちの責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類又は私たちが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私たちは、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、

その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私たちが報告すべき事項はない。

計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して計算書類を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続事業の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に基づいて継続事業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続事業を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続事業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 計算書類の表示及び注記事項が厚生労働省令第 95 号（平成 28 年 4 月 20 日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

法人と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上